

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	72,915	2,592	75,507
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	3,213	3,213
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	4,262	5,810	10,072
(5)消費生活相談窓口高度化事業	627	0	627
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	8,334	0	8,334
(8)消費者教育・啓発活性化事業	13,876	38,958	52,834
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	1,719	11,705	13,424
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	12,669	2,223	14,892
合計	114,402	64,501	178,903

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

消費者行政決算総額	644,435,783
都道府県決算	449,452,172
管内市町村決算	194,983,611
基金取崩し額	178,902,833
取崩し割合	27.8%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,669 人時間/年	
管内市町村	13 人	7,887 人時間/年	広島市, 竹原市, 三原市, 福山市, 庄原市, 安芸高田市, 江田島市, 府中町, 熊野町, 坂町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	12 人	広島市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	1,719 千円	
管内市町村	25 人	11,705 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分) (単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	—	—	—	—	—
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	73,891	73,891	72,915	72,915	センター機能強化のための看板設置, パソコンの購入, 研修室の視聴覚設備工事 消費生活相談窓口の周知キャンペーン
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	—	—	—	—	—
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	—	—	—	—	—
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	4,478	4,478	4,262	4,262	消費生活相談に従事する者のレベルアップを図るための研修開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	—	—	—	—	—
⑦消費生活相談窓口高度化事業	—	—	627	627	各分野の専門家相談の実施
⑧食品表示・安全機能強化事業	8,344	8,344	8,334	8,334	食品表示に関するシンポジウムの開催
⑨消費者教育・啓発活性化事業	10,287	10,287	13,876	13,876	高齢者を見守る人(介護士, 民生委員等)を対象にした啓発の実施 若年者(大学生等)を対象とした啓発の実施 事業者向けのシンポジウムの開催
⑩商品テスト強化事業	—	—	—	—	—
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	—	—	—	—	—
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	7,723	7,723	1,719	1,719	消費者庁創設に伴い増大する業務に対応するための臨時職員の雇用
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	—	—	—	—	—
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	9,291	9,291	4,878	4,878	事業者指導の強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	7,550	7,550	7,791	7,791	消費者基本計画策定 消費生活相談員養成講座の実施
合計	121,564	121,564	114,402	114,402	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)	—	—
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	看板設置工事経費 消費生活相談員用ノートパソコン購入経費 研修室視聴覚設備整備工事経費 消費者窓口周知キャンペーン実施委託経費	消費生活センター機能の強化が図られるとともに、消費者相談
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	—	—
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	—	—
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	研修実施委託経費(講師謝金・旅費、会場費、教材作成費)	消費生活相談員等の資質向上が図られた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	—	—
⑦消費生活相談窓口高度化事業	—	—
⑧食品表示・安全機能強化事業	食品表示シンポジウム開催委託経費(講師謝金・旅費、会場費、教材作成費)	食品の表示についての関心を高め、周知を図ることができた。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	高齢者等見守りサポーター養成事業委託経費(リーフレット作成、研修開催経費) 大学生等新入生向け冊子・リーフレット作成委託費 消費者&事業者シンポジウム開催経費(謝金・旅費、会場費、チラシ作成費)	「消費者被害の未然防止」「自立した消費者の育成」が図られた。
⑩商品テスト強化事業	—	—
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	—	—
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	臨時職員賃金・共済費	消費者啓発等の強化が図られた。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	—	—
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	事業者指導専門員(警察OB)配置に係る経費(報酬、共済費)	事業者指導体制の強化が図られた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	審議会委員報酬・旅費 基本計画冊子・リーフレット作成委託経費 消費生活相談員養成講座実施委託経費(講師謝金、旅費、会場費)	消費生活審議会の答申を得て、消費者基本計画を策定した。 消費生活相談員養成講座を開催し、人材確保が図られた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	呉市, 竹原市	558	558	455	455
②消費生活センター機能強化事業(増設)	—	0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	広島市, 三原市, 尾道市, 庄原市, 東広島市, 廿日市市	2,946	2,946	2,137	2,137
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	江田島市, 坂町	169	169	160	160
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	府中市, 大竹市, 府中町, 海田町, 熊野町, 安芸太田町, 北広島町	4,032	4,032	3,059	3,053
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	—	0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	福山市	448	448	480	480
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町, 神石高原町	7,053	6,961	5,357	5,330
⑨消費生活相談窓口高度化事業	—	0	0	0	0
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	—	0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	—	0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	—	556	556	0	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 府中町, 坂町, 安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町, 世羅町, 神石高原町	45,227	45,225	39,010	38,958
⑭商品テスト強化事業	—	0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	—	0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	広島市, 竹原市, 三原市, 福山市, 庄原市, 安芸高田市, 江田島市, 府中町, 熊野町, 坂町	12,719	12,719	11,730	11,705
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	—	0	0	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	—	0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	広島市, 三原市, 尾道市, 福山市, 大竹市, 東広島市, 安芸太田町, 北広島町	3,550	3,550	2,227	2,223
合計		77,258	77,164	64,615	64,501

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	専門書籍の購入。パーテーション, スタンドサイン, シュレッダーの購入。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	—
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	インターネットサイトの閲覧制限を解除した相談員専用のパソコン購入。ICレコーダー, パンフレットスタンド, パンフレットケース, パーテーション, ラミネーター, シュレッダーの購入。専門書籍, 啓発用DVDの購入設置。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	専門書籍の購入。パソコンの購入。
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	ICレコーダー, 複合機, パソコン, ロッカー, ロビーチェア, 通信録音機器, プロジェクター, DVDプレーヤーの購入。インターネット接続。専門書籍の購入。相談窓口周知のためのバス停ベンチに広告, シール作成。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	—
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	弁護士を講師とする相談員のための研修会の開催。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員が, 国民生活センター, 日本消費者協会, 全国消費生活相談員協会, 広島県消費者ネット, 県主催の研修に参加。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	—
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	—
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	—
⑫食品表示・安全機能強化事業	—
⑬消費者教育・啓発活性化事業	講習会の開催(教職員, 小学生, 高校生, 大学生, 地域包括支援センター職員, 高齢者等をそれぞれ対象とする。)。啓発用パンフレット, リーフレットの作成配布。パネル展示。啓発用DVD, 図書の貸出し。電車内ポスター広告の掲出。被害防止啓発の自治会回覧板, クリアファイル, お断りプレート, ケーリングオフ封書セットの作成配布。説明用ホワイトボード, レーザーポインターの購入。講演会開催周知のためのチラシ作成配布。パンフレットスタンドの設置。
⑭商品テスト強化事業	—
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	—
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	事務補助のための臨時職員の雇用。相談員の報酬引上げ。相談員の勤務日拡大に伴う報酬増額。相談員の配置。相談員の増員。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	—
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	—
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	法律専門家を交えての事例検討会の開催。相談員を目指す市民対象の研修開催。弁護士・司法書士相談の報償費(相談員が同席し専門性の向上に努める。)

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	178,903
うち都道府県	114,402
うち管内の市町村合計	64,501
積増し相当分	0
うち都道府県の基金	
うち管内の市町村の基金計	

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	377,983 千円	449,453 千円	71,470 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	37,406 千円	114,402 千円	- 千円	0.25
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	340,577 千円	335,051 千円	-5,526 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	181,465 千円	194,984 千円	13,519 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	54,053 千円	64,501 千円	- 千円	0.33
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務	2 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	127,412 千円	130,483 千円	3,071 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	559,448 千円	644,437 千円	84,989 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	91,459 千円	178,903 千円	- 千円	0.28
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務	2 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	467,989 千円	465,534 千円	-2,455 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	90 人
うち都道府県	13 人
うち管内市町村	77 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	90 人
うち都道府県	13 人
うち管内市町村	77 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	810,000 千円
うち都道府県	117,000 千円
うち管内市町村	693,000 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	1,275,534 千円
うち都道府県	452,051 千円
うち管内市町村	823,483 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	12 %
うち都道府県	20 %
うち管内市町村	7 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	360,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	427,428 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	178,903 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	2,853 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	251,378 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	6 人	22年度末実績	相談員総数	6 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	6 人	22年度末実績	相談員総数	6 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター等が開催する研修への参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末 相談員総数 45 人	22年度末実績 相談員総数 49 人
うち定数内の相談員	平成21年度末 相談員総数 0 人	22年度末実績 相談員総数 0 人
うち定数外の相談員	平成21年度末 相談員総数 45 人	22年度末実績 相談員総数 49 人
うち委託等の相談員	平成21年度末 相談員総数 0 人	22年度末実績 相談員総数 0 人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	<p>【実施市町】 広島市, 竹原市, 安芸高田市, 府中町</p> <p>【具体的内容】 相談員の月当たり単価を増額。日額制から月額制へ変更。相談員の勤務日数を増やす。</p>
②研修参加支援	<p>【実施市町】 広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 北広島町, 大崎上島町, 世羅町, 神石高原町</p> <p>【具体的内容】 研修参加費用の負担。研修参加機会の拡充。</p>
③就労環境の向上	<p>【実施市町】 広島市, 呉市, 府中市, 海田町, 熊野町, 坂町</p> <p>【具体的内容】 インターネットサイト閲覧制限を解除したパソコンの購入。専門書籍の購入。複合機, ロッカーの購入。ICレコーダー購入による正確な把握, トラブル発生の軽減。相談員専用の電話回線設置とパソコン整備。</p>
④その他	<p>【実施市町】 福山市</p> <p>【具体的内容】 消費者庁設置に伴い増大する業務を円滑に実施するための相談員増員。</p>